

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成29年第Ⅳ四半期（10～12月）

設備投資：ほぼ横ばいで推移

採算状況：プラス水準に改善

資金繰り：3期連続で改善

雇用人員：2期連続で「不足」感を強める

《概要》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成29年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は19.9%と、前期の19.8%からほぼ横ばいで推移した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.4%とやや増加する見通しになっている。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、4.2（前期▲0.9）と5.1ポイント上昇し、プラス水準に改善した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲12.9（前期▲15.6）と2.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。

□雇用人員

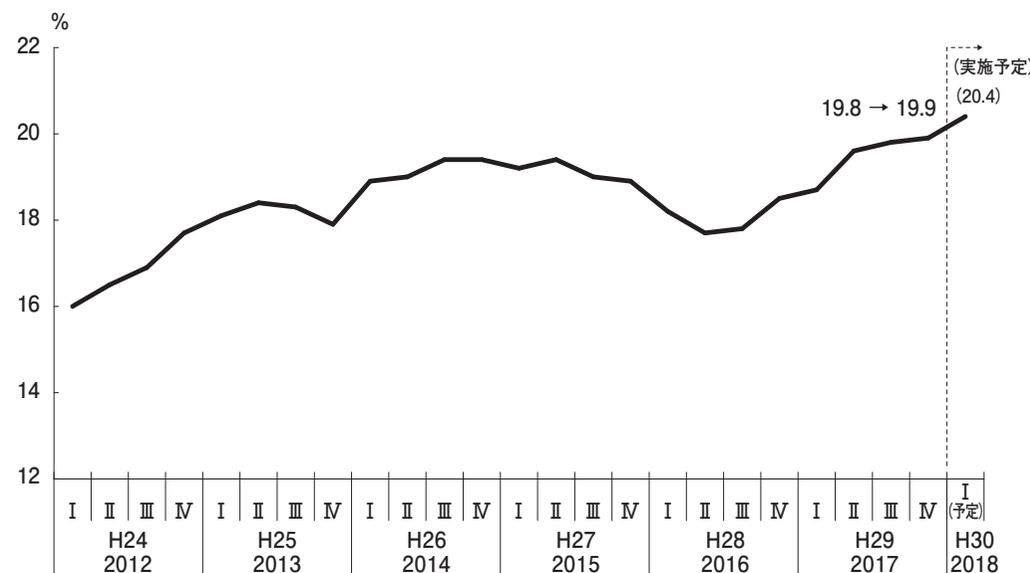
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、22.5（前期20.3）と2.2ポイント上昇し、2期連続で「不足」感を強めた。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成29年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は19.9%と、前期（平成29年7～9月）の19.8%からほぼ横ばいで推移した。

来期（平成30年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.4%とやや増加する見通しになっている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

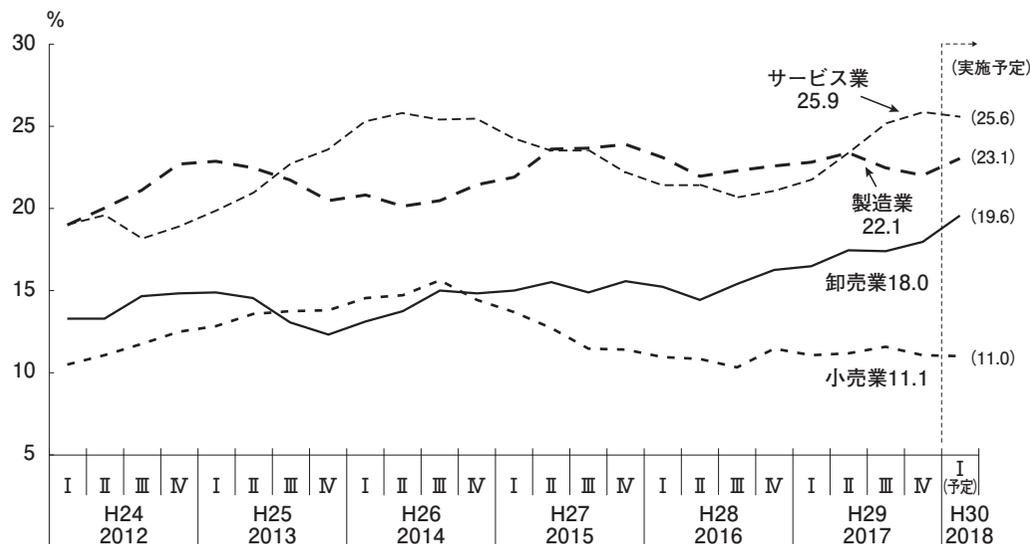


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、サービス業が25.9%（前期25.3%）と5期連続で増加し、堅調な回復を見せている。また、卸売業も18.0%（同17.5%）とやや増加した。一方、製造業22.1%（同22.5%）と小売業11.1%（同11.6%）はやや減少した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業23.1%と卸売業19.6%で増加が見込まれている。一方、サービス業25.6%はわずかに減少する見通しとなった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

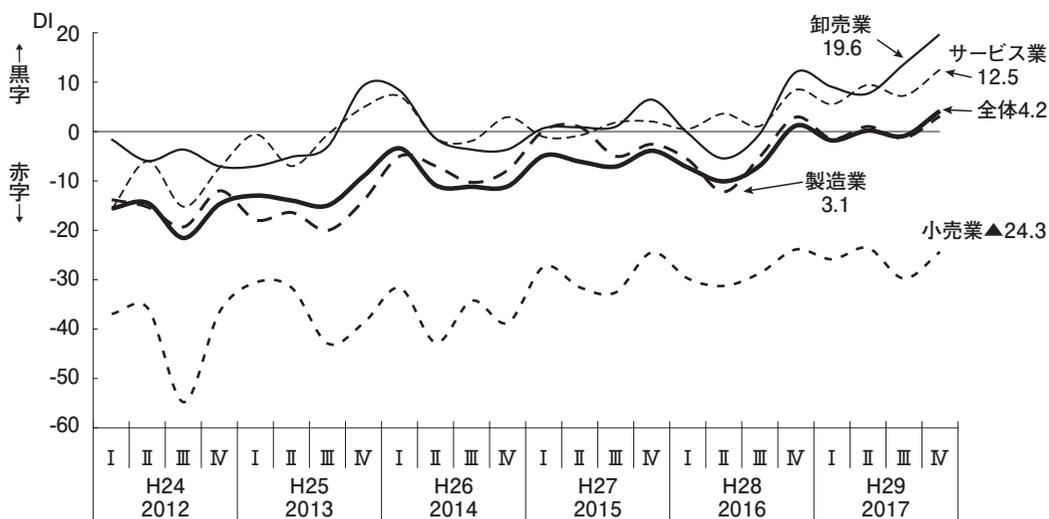


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、4.2（前期▲0.9）と5.1ポイント上昇し、プラス水準に改善した。

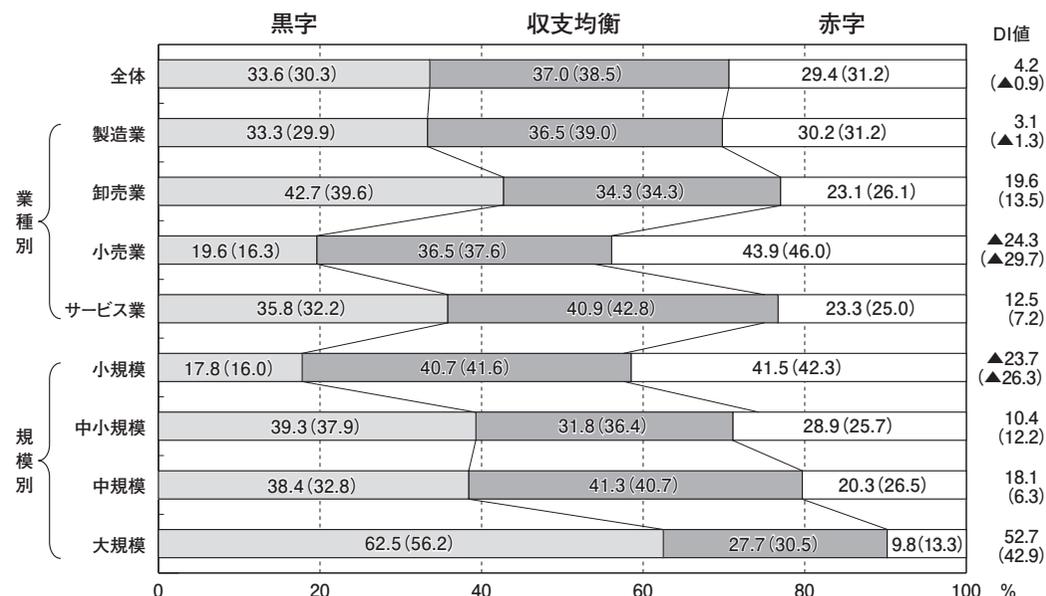
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業3.1（前期▲1.3）は4.4ポイント、卸売業19.6（同13.5）は6.1ポイント、小売業▲24.3（同▲29.7）は5.4ポイント、サービス業12.5（同7.2）は5.3ポイントと全業種で上昇した。

規模別にみると、中規模18.1（同6.3）は11.8ポイント、大規模52.7（同42.9）は9.8ポイントと大きく上昇したほか、小規模▲23.7（同▲26.3）は2.6ポイントと2期連続で改善した。一方、中小規模のみ10.4（同12.2）と小幅に悪化した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



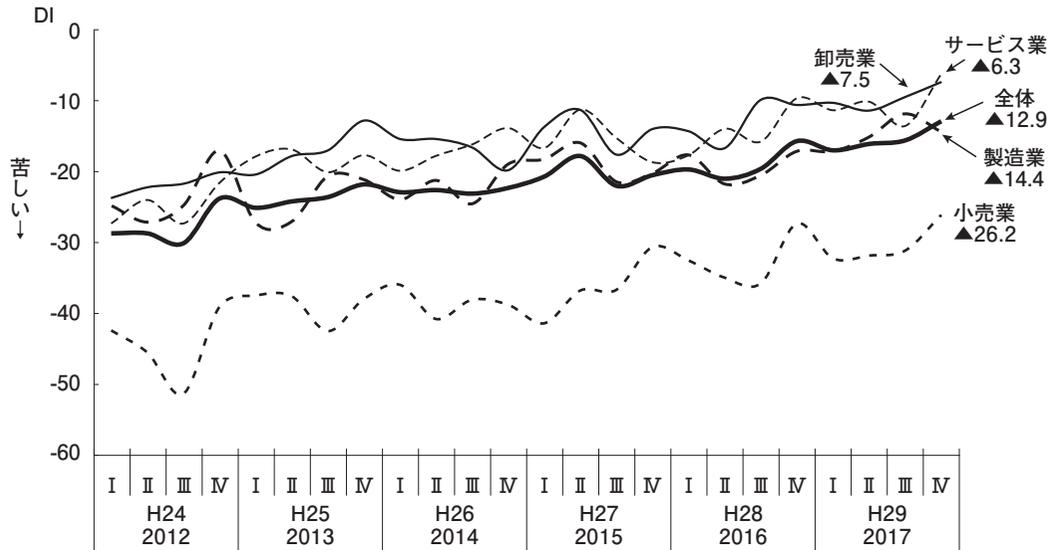
注) カッコ内は前期（平成29年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲12.9（前期▲15.6）と2.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。

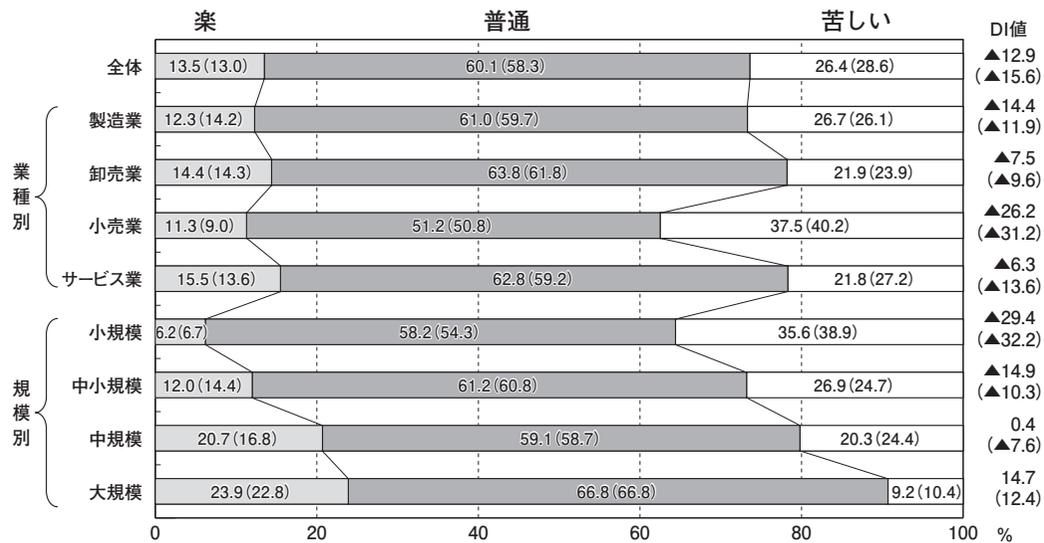
業種別にみると、卸売業▲7.5（同▲9.6）は2.1ポイントとやや上昇したほか、小売業▲26.2（同▲31.2）は5.0ポイント、サービス業▲6.3（同▲13.6）は7.3ポイントと大きく改善した。一方、製造業▲14.4（同▲11.9）のみ2.5ポイント低下した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中小規模を除くすべての規模で資金繰りDIが改善した。中規模0.4（前期▲7.6）は8.0ポイントと大幅に上昇、プラス水準に改善した。一方、中小規模▲14.9（同▲10.3）のみ4.6ポイント減少した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

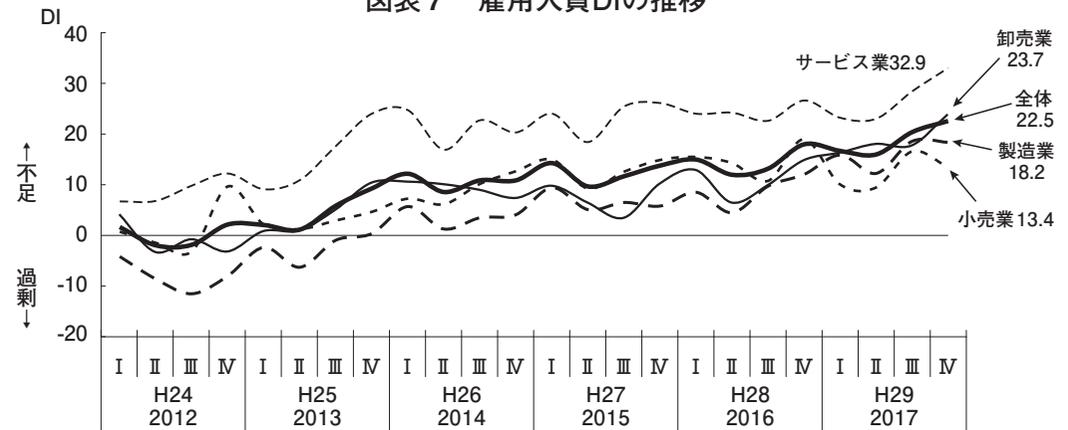


注) カッコ内は前期（平成29年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、22.5（前期20.3）と2.2ポイント上昇し、2期連続で「不足」感を強めた。

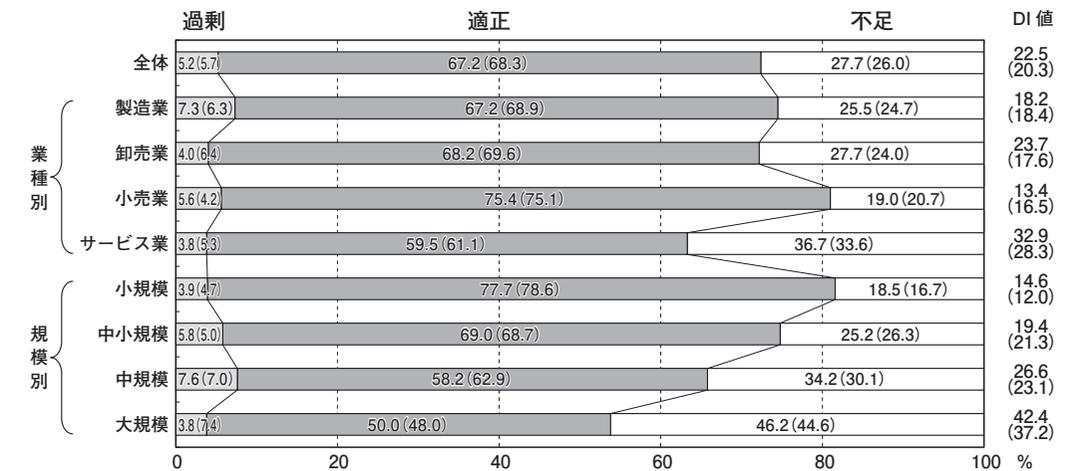
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、卸売業23.7（前期17.6）は6.1ポイントと大きく上昇、サービス業32.9（同28.3）も4.6ポイント上昇し、「不足」感を強めた。一方、小売業13.4（同16.5）は3.1ポイント低下した。

規模別にみると、中小規模を除き、雇用人員DIが上昇した。特に大規模42.4（同37.2）は5.2ポイントと大幅に上昇し、「不足」感を強めた。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成29年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。